

# 気候 Network 通信

2003

3/1

第29号

<京都事務所>  
 〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305  
 Tel.075-254-1011 / FAX.075-254-1012

E-mail. kikonet@jca.apc.org  
 URL. http://www.jca.apc.org/kikonet/

<東京事務所>  
 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階  
 Tel.03-3263-9210 / FAX.03-3263-9463

E-mail. kikotko@jca.apc.org

<郵便振替口座>  
 00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

<銀行振込口座>

東京三菱銀行京都支店  
 普通口座 1370852 (気候ネットワーク)

## CONTENTS

### 特集：温暖化対策・地域モデル

1. 京都からの発信
2. 部門別 CO<sub>2</sub> 排出量の動向
3. 第3回世界水フォーラム
4. 省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン
5. 長野モデルの目指すもの
6. 一刻も早い脱代替フロン化
7. 各地の動き
8. 各種お知らせ・事務局から

わたくしたちはめざします

- (1) 技術的な国内対策で京都議定書の6%削減を!
- (2) 環境重視の社会経済システムを!
- (3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- (4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- (5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

気候ネットワークは、あなたのご意見・情報を求めています。皆さんの参加で気候ネットワークを育ててください。

入会の連絡やお問い合わせは気候ネットワーク事務局まで。

## 京都からの発信 ～ひとあじ違う温暖化対策～

京都議定書発効の今年は、足下を固める年である。原発頼みの大綱のほこりびが目立ち、ロシアの批准問題もやきもきさせるが、その間に、足下の温暖化対策を1歩も2歩も進めることができが大切だ。地道な取り組みが報われるように、炭素税の議論が加速しているのは歓迎する。

民生・運輸の対策は即ち、地域の対策。産業部門も工場単位で地域の取り組みが不可欠だ。京都議定書の成長に後押しされて京都の取り組みが育っている。まさに、97年以来、京都は京都議定書とともに歩み、京都議定書と同様にさまよいながらだったが、議定書の活かし方を模索してきた。京都議定書の発効とともに、その地道な努力が実り、何をどうしたらよいのかが、それぞれの自治体や企業、NGOに見えてきたようだ。温暖化対策を軸に深まつた自治体や企業と市民との関係が、これまでの地域での温暖化対策にひとあじ違う成果をプラスしていることが特徴である。

京都を地盤とする産業部門は、環境マインドで業績を押し上げている企業を代表する存在である。NGO顔負けの企業の環境担当者は、今や企業の顔になった。京都市の京のアジェンダ21フォーラムを舞台に、京都工業会主導で開発された簡易版ISO14001ともいべきKES環境マネジメントシステムは、小学校にも活用され始めている。退職者の人材活用の道も開いた。何よりも、中小企業に手軽に環境に取り組むことができ費用も削減できる手がかりを開いた意義は大きい。

今年春からは、家電製品販売店が協力して省エネキャンペーンが始まっている。東京都の「電力多消費型製品は、買わない、売らない、作らない」提案をもとにした、「環境によるもの選ぼう」運動なのだが、単なる普及啓発ではない。NGOと販売店と消費者の、それぞれの関心と行動がさらに影響を拡大させる仕掛けになっていることが新しい。気候ネットワークが京のアジェンダ21フォーラムに持ちかけ、およそ1年がかりで実施の目途がついた。一夜にしてならずだが、どの地域でも確実に排出を削減できる上、メーカーの姿勢も変える力になるだろう。

「きょうとグリーンファンド」の太陽光発電設置の取り組みも、自然エネルギー促進+アルファの成果をあげている。保育園などの経営者が園児の家族や近隣の人々とともにその屋根に太陽光発電装置を設置する仕組みなのだが、玉突きのように次の活動が広がって、元気がいい。地域でコミュニティバスを創設させる活動も、実験段階を超つつある。

やればできることを私たちに教えたのがCOP3だった。地域の温暖化対策の鍵も、できることを見つけだすことにある。京都の地球温暖化防止活動推進センターは、そのためのNPOとして発足する予定である。日本初の試みを成功させるために市民・企業・自治体の協働関係を高めるプラス効果が生まれている。

何億円もかけて施設をつくって、それで終わってしまうのではなく、小さな削減に過ぎないように見ても、次の取り組みを生み出す仕組みを大切にしよう。形にするのは楽ではない。だが、自分たちで形にできるのは楽しいものだ。

# 効率は改善？それとも悪化？

## ～日本の部門別CO<sub>2</sub>排出量の動向とその要因～

日本は京都議定書で温室効果ガスの6%削減が義務づけられているが、2000年の排出量は基準となる1990年に比べ8%も増加している。その温室効果の93%を占めるCO<sub>2</sub>の排出量は部門別に様々な違いがある。

2001年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は1990年度比で6.3%増加した。2000年度のCO<sub>2</sub>排出量は10.5%増（エネルギー起源は10.7%増）、排出割合は最大の産業部門が40%で、企業とその車の利用による排出が8割程度、家庭とその車の利用が2割程度と見られる。

### ■産業部門：生産減により減少、効率は10%程度悪化

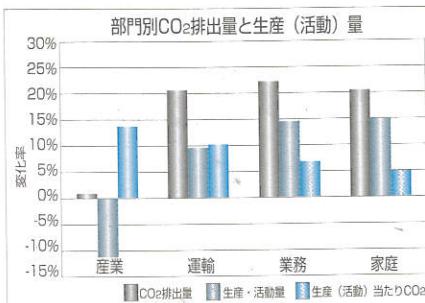
1990～2000年のCO<sub>2</sub>排出量は、産業部門は0.9%増で、業務（22.2%増）、運輸（20.6%増）、家庭（20.4%増）より増加率は小さい。日本経団連は努力の結果と主張するが、バブル崩壊後の生産減のためと見られる。

鉱業と製造業全体の生産を示す「鉱工業生産指数」はバブル絶頂期1990年以降11%減少した。産業部門の排出の6～7割は素材系製造業（鉄鋼、セメント、化学、紙パルプ）が占めているが、その生産量は1990年以降、鉄鋼で9%、セメントで16%減少した。機械産業も自動車生産台数は1990年からの10年間に約3割減（トラックなど大型車は半減）、テレビ生産台数は8割減。建設業も、住宅着工（戸数）、建築着工（床面積）は3割減。生産増の産業もあるが全体に大きく減少したと見られる。

しかし産業部門のCO<sub>2</sub>排出、エネルギー消費は横ばいで、効率は著しく悪化した。省エネ法は努力目標として工場等に毎年1%エネルギー効率向上を求めていたが、実態は毎年1%の効率悪化だ。市民感覚ではこれを「努力の成果」とは言わないので、「産業は努力している」との説明はかなり難しい。

### ■産業部門以外は増加

産業部門以外は増加率が大きく、産業ほどではないが効率を悪化させている。



### (1) 運輸部門：輸送量増加と自動車の割合増が原因

運輸部門は、旅客輸送量が1990年以降10%増（貨物は5%増）で、CO<sub>2</sub>排出量は20%増加で輸送量当たり排出量を増加させた。

運輸の効率悪化は輸送に占める自動車の割合増加、乗用車の大型化（「ナンバー車」が1990年以降7倍増）などが原因である。

自動車の割合増の理由としては、交通インフラ公共投資の85%が道路に使用されており自動車を優遇していることなどが考えられる。大型化は物品税廃止による大型車の税金大幅減（購入時に約100万円の減税）による。

### (2) 家庭部門：電気製品の大型化など。家電などの効率アップが進まないことも遠因

家庭部門は、世帯数が1990年以降10年間に15%増だが、CO<sub>2</sub>排出量は20%増加、世帯当たり排出量はやや増加した。家庭のエネルギー消費で増加が著しいのは電気で、電気製品の大型化（テレビなど）、数の増加（エアコンなど）などの影響が大きい。

省エネ法が強化されない、新築住宅の断熱基準が規制でなく守られないなど、政策が弱いため家庭で省エネ住宅・省エネ製品を選べないことも理由である。

### (3) 業務部門：大口業務は床面積増加などが原因

業務部門は、「第三次産業活動指標」が1990年以降の10年間に14%増だが、CO<sub>2</sub>は22%も増加、活動量当たり排出量を増加させた。

大規模オフィスや商店は規模を拡大、

業界実績では床面積比の効率も悪化した。小規模オフィス・商店もOA機器増加・大型化から排出が増加した。

大口業務の排出増は産業部門と同様自主計画任せのためであろう。小規模オフィス・商店の増加は家庭部門と同様、OA機器の省エネ規制が進まない、新築業務建築物の断熱基準が規制でなく守られないなど、政策が弱いため省エネ建築・製品を選べないことも理由であろう。

### ■発電所：石炭火発の増加

電力などエネルギー転換部門のCO<sub>2</sub>排出量は全体の3割を占め（各部門で使用する電力を含む）、1990年以降10年間で13%増加した。電気事業者の火発の発電量は13%増で、火発発電量当たりCO<sub>2</sub>排出量は変わらない。

排出増は電力需要増に加え石炭火発増加が原因である。石炭は天然ガスの約2倍のCO<sub>2</sub>を発生させるが、安いため電力会社は1990年以降石炭火発を倍増、稼働率も高してきた。

### ■削減対策強化のために

産業部門や大口業務の増加・効率悪化は自主計画任せの政策の失敗であり、政策強化で削減することが可能。さらに産業に多い素材生産時の排出は、無駄な公共事業を止め、また住宅や業務ビルの寿命を長くすると削減できよう。

運輸はインフラ投資の85%を道路に投じ自動車を優遇する政策から、自動車交通を積極的に減らす政策に転換すれば大きな削減が期待できる。

家庭や小規模業務の排出は建物や製品のエネルギー効率に左右されるので、住宅・建築物や機器の省エネ規制を強化すれば大きく前進する。

安すぎる石炭の税金をさらに高くし、自然エネルギー電力買取を進め、全体を網羅する炭素税の導入も必要だろう。

部門別排出動向を見ると政策の不十分さが際だつ。来年の政策見直しを前に、政策強化の課題を考えたい。

## 経団連環境自主計画の成果発表

日本経団連は2002年秋に経団連自主計画について2001年までの経過を発表した。CO<sub>2</sub>排出量は産業部門とエネルギー転換部門に属する業界の合計で4億8370万トン(CO<sub>2</sub>換算、日本の総排出量の約40%)で、90年比3.2%減少、エネルギー消費量は90年比1.1%減少した。

日本経団連は努力の結果としているが、総量減少が努力の結果かどうかは少し考える必要がある。90年は日本はバブル経済絶頂期、2001年は大不況のまっただ中である。生産量を大まかに示す「鉱工業生産指数」は90年に比べて11%も落ち込んだ。産業部門全体でエネルギー効率は約10%も悪化したことになる。省エネ法は毎年1%エネルギー効率を上げてほしいと要請しているのに、実績を見る

と平均で毎年1%ずつ落としてきた勘定になる。

日本経団連は生産減の業界の多い産業部門にエネルギー転換部門を加えた分だけを発表しているが、実はこの他に業務部門、運輸部門がある。業務部門の代表として百貨店協会は2000年CO<sub>2</sub>排出量が90年比58%増、運輸部門はトラック協会が(今年は排出量発表を止めたが昨年発表では)2000年のCO<sub>2</sub>排出量が90年比40%増である。部門全体で20%以上増加する原因の一端が示唆されている。

各業界内部で努力をしていないわけではないと思われるが、対策を強化するためには、多くを自主的取り組みに任せた政府の方針を転換し、政策を抜本的に強化する必要がある。

3rd World Water Forum

## 第3回世界水フォーラム 開始間近

### ◆第3回世界水フォーラムとは

3月16日から23日まで京都、滋賀、大阪で第3回世界水フォーラムが開催される。これは、国際機関や学会、専門家などが中心となって設立した「世界水会議(World Water Council)」という組織が主体となっていて、世界の水問題について議論する目的で3年ごとに開催されてきている。この背景には、生命の源である「水」に関する問題が深刻化していて、人類にとって水問題が最も重要な問題の1つとなってきたことがある。この根本的かつ広範な問題に幅広い主体が参加して解決していくことを目指している。ハーグで開催された第2回の会議で「世界水ビジョン」が発表された。これは「21世紀の水、生活、環境に関する長期的ビジョン」が正式な名称で、水問題に関する現状分析や2025年までのシナリオ、問題解決に向けての展望などが記されている。

今回のフォーラムでは、300以上の分科会、地域の日、フォーラム参加者と閣僚の対話、閣僚級国際会議などが行われる予定である。分科会では「水と気候変動(16日～17日に京都会場にて)」や「水とエネルギー」「水と貧困」など様々なテーマが設定されていて、分科会の

議論の成果をもとに閣僚宣言もだされる予定である。

### ◆世界水フォーラム市民ネットワークの活動

このフォーラムの開催にあわせて、NGOのネットワーク組織として「世界水フォーラム市民ネットワーク」が設立され、活動を続けている。フォーラム自体が多種多様なテーマ、内容であり、フォーラムの意義や論点、フォーラム後の展望などが市民にとってわかりにくいものとなっている。そこで、市民ネットワークは、より多くの市民が参加することや水問題に関する認識を深めてもらうこととNGOの参加支援、市民・NGOの声をフォーラムに届けることを活動の主題とし、第3回世界水フォーラムが実りあるものとなることを目指している。これまで、京都を中心に、多数のセミナー・学習会、情報提供、地域プロジェクト支援、市民参画促進などの活動を行ってきている。

現在、南のNGOの参加を支援するための募金も行っている。3月9日～23日までハートピア京都(京都市中京区)に「Water for life市民のひろば」を設け、NGOの報告会、ワークショップ、交流イベントなどの開催を支援する。フォーラム開始前日の15日には市民前夜祭を企画(8面参照)

し、会期中の情報をまとめた速報紙の発行も予定している。(詳しくは、[http://www.jca.apc.org/~pfw/ 参照](http://www.jca.apc.org/~pfw/))

### ◆フォーラムへの期待

水の問題の中で、河川の保全や衛生状況を改善することなどは、方向性が一致しやすい課題であるが、大型ダムの建設や水の自由化・商品化などについては、利害の対立もあり、議論の別れる問題である。これらの問題には、眞の意味での市民参加や貧困層への配慮、持続可能な水利用が不可欠のものと言える。また、フォーラムの理念として、水ビジョンでの提言を実際の行動につなげるということが掲げられている。今回のフォーラムでは、これらの課題で前進がみられるのかどうか注目する必要がある。

地球温暖化問題は、その影響として海面上昇や集中豪雨・洪水、干ばつなど深刻な水問題を引き起こす。同時に、地域内で循環させる持続可能な水の活用が温暖化防止にもつながる。地球温暖化防止という観点からも、一層の情報の共有や望ましい対策の検討などがこのフォーラムで行われることを期待したい。

# AMOTO 京都市内で「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン」始まる!

環境の世紀へ  
変えよう!  
キャンペーン

## ● 「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン」とは

3月1日、京都市内で「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン」が始まりました。

家庭からの温室効果ガス排出量を削減するためには、多量のエネルギーを消費する製品を買い替えるときに省エネ性能の高い製品を選択することが非常に重要です。そこで、気候ネットワークは今年度「環境の世紀へ、変えよう! キャンペーン」の第2弾となる「環境に良いものを選ぼう! キャンペーン」を実施し、省エネ製品の選択を促す取り組みの実施を呼びかけてきました。この呼びかけに呼応する形で実施することになったのが、「省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン」です。

## ● キャンペーンの概要と実施体制

このキャンペーンでは、協力店舗を募り省エネ性能を分かりやすく示すラベル（下のサンプル参照）を家電製品に貼って情報を提供します。昨年夏に東京都で実施された「少」エネ製品拡大キャンペーンでのラベル表示の事例をもとに、「京都議定書採択の地である京都でさらに良い取り組みを！」との想いで企画を設計しました。

キャンペーンは「京エコロジーセンター」の調査研究事業という形で行います。実施主体は、京都市内の市民・市民団体、事業者、行政のパートナーシップ組織であり、温暖化防止地域協議会である「京のアジェンダ21フォーラム」です。気候ネットワークや、長年グリーンコンシューマー活動に取り組んできたNPO法人である環境市民、京都消費者団体連絡協議会、ひでのやエコライフ研究所、デザイン・企画の会社であるGK京都が主

プロジェクトチームを作りて具体的な取り組みを企画し、女性会や生活学校などの消費者サイドの団体や多くの事業者が実行委員会に加わってキャンペーンを運営しています。様々な団体が各々の持ち味を生かしあってパートナーシップで進めているのがこのキャンペーンの特徴です。

## ● 具体的な取り組み内容

具体的には、市内の18の協力店舗において、エアコンと冷蔵庫に省エネ性能ラベルを表示しています。ラベル表示は、事務局側が商品の省エネ性能を入力したパソコンデータを作成しそれを協力店舗に提供して、販売価格の入力・プリントアウト・貼付は販売店が担当する、という形で行われています。また、キャンペーン開始に先立ち、ほぼ全ての協力店の店員を対象とした研修会を実施しました。学習会の開催やパンフレットの配付、ポスターの掲示などにより、消費者に対する情報提供も進めています。

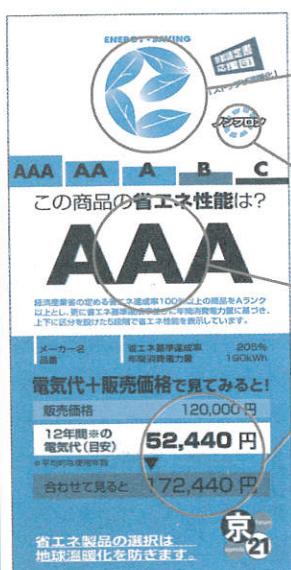
キャンペーンの実施期間は3月1日～5月5日。これを実験期間と位置づけ、その結果を受けて2003年夏以降に実施店舗の輪を広げて本格実施する予定です。そのため、ラベルは長期間使うことを想定して設計しています。

## ● 現段階での手ごたえと今後の展望

企画の当初は、店舗がどれくらい協力してくれるかが一つの心配事でした。しかし、実際に協力を呼びかけてみると非常に多くの店舗が参加を希望し、「実験」との位置づけから店舗数を絞らねばならない状態でした。また、消費者側からも「もっと多くの製品を対象にしてほしい」「ぜひ自分たちの住む地区の販売店にも本格実施への参加を呼びかけたい」などの声があげられています。京都府内の他の自治体からも、自分たちの自治体でも取り組みたいとの要望がでています。このように、このキャンペーンは様々な主体に前向きに受け止められており、本格実施時の広がりが期待できます。

省エネ製品の選択は、家庭での省エネが進むだけでなく、メーカーに対し省エネ性能の良い製品の開発・販売を求める事にもなり、社会を変える力になります。ぜひ実験で成果をあげて本格実施につなげ、これをモデルとして多くの地域に同様の取り組みが広がるよう働き掛けていきたいと考えています。

(気候ネットワーク 木原浩貴)



### ラベルとその見方

- 省エネ性能を5段階で表す緑です。葉っぱでエコロジー、エネルギーを表す『e』の字を形作っています。色の濃い葉っぱが多いほど効率の良い製品です。
- このマークがついている製品は、オゾン層破壊の原因となる「特定フロン」も地球温暖化の原因となる「代替フロン」も使っていない製品です。
- 省エネ性能をAAA、AA、A、B、Cの5段階で表します。省エネ基準達成率100%以上をA以上に、それ以下をB・Cに分類しています。
- 販売価格、平均的な使用期間（エアコン：13年 冷蔵庫：12年）の電気代と、これらを合わせたトータルの金額を表示しています。

キャンペーンに関する問合せ：  
京のアジェンダ21フォーラム  
TEL: 075-647-3535

温暖化防止の取り組みを紹介します

# 「地球温暖化対策・長野モデル」の 目指すもの

## ●長野モデル策定の経緯

2000年10月に第1次田中県政が誕生し、翌年5月に長野県にも地球温暖化防止活動推進センターが設置され、その活動の手始めとして、信州・地球温暖化対策研究会が県への提言書作成を目的として招集されました。研究会は、公募2名を含めて16名の委員からなり、8ヶ月の間に5回の検討会を開いて提言書をまとめる計画でスタートしました。

また、県への提言書作成の事務局を県が自ら担当するなどしたことから見ても発足間もないセンターを何とか機能させたいと言う思いを汲み取る事ができます。

このように手探りで始まった研究会ですが、2回目を終えた頃、やはり県主導の下ではどうしても国の計画の焼き直しになりかねない、もっと長野県らしい温暖化対策にしたいと切望する5名の委員有志で公式会議とは別に集まって「長野モデル」作りを始めました。

この非公式会議は都合20数回持たれ、それぞれのメンバーの仲間、ネットワークにも参加してもらいながら、具体的な項目を絞り込んでいったのです。

こうしてあがって来た項目についてコンサルには削減量の算出のみをお願いして、中身は自分たちの言葉で表現する事にこだわって作っていました。

## 2010年の長野県

峠を越えると他ではありません見かけない木製のガードレールが目立ち、長野県に入った事が分かります。そう言えば、信号機も省エネ型で見やすい発光ダイオード製が使われているようです。学校や公共施設の屋根には必ずと言っていいほど太陽光発電や太陽熱温水器が見られます。教室の机や椅子も県産材製のものだと。

車窓に広がる唐松林は以前に比べてずいぶん手入れが行き届いているように感じます。

間伐材をペレット燃料として利用し始めた事と聞きました。帰りに立ち寄る友人宅も県の融資制度を利用した県産材利用の省エネ住宅と聞いています。

地場産エネルギーの利用や地産地消ができるなんて、都会に住む私たちからすれば羨ましい限りです。

今は朝のラッシュ時のはずなのに、長野市内の車は意外なほど少なく、スムーズに流れています。マイカー通勤を半減させ、公共交通機関に切り替えた

結果だとバスの運転手さんが説明してくれました。観光地に入ってもバス等は優遇されているので、快適な旅が楽しめます。さっきから思っていたんですが、長野県には飲料用自動販売機が少ないですね。観光地はもとより、市内でも街並みがすっきり美しく見えるのはそのせいかもしれません。

それから、コンビニや大型店舗なども午後11時には店を閉めるそうですね。信州の美しい星空も、今回の旅の楽しみの一つなので、期待できそうです。

さっき立ち寄った書店で買った経済紙に「長野県の産業界は、企業ごとに温室効果ガス削減の為の自主計画に取り組み、省エネ・省資源を実現させたおかげでコストも削減でき、企業益も上がって、県内経済の活性化にも役立った」と書いてありました。

そういう友人が言ってましたっけ、「長野県は変わったよ。ここに暮らしてほんとうによかった」と。

(長野モデルより)

## ●「長野モデル」から県民計画づくりへ

長野モデル創りで留意した点は、削減策が啓蒙啓發型でなく具体的である事、革新的技術開発頼みの削減の先送りをしない事、森林吸収に頼らずに削減目標を立てる事、長野県独自の環境税を導入する事、などです。現在この「長野モデル」をベースにした県民計画作りが大詰めを迎えてます。実は計画策定に当たる地球環境室は「長野モデル」の提言に基づいて昨年12月に発足したものです。メンバーは、県職員からの公募で知事が直接面接をし、人選しています。又、県府内に部局横断型の検討チームもできて、我々5人のメンバーも、一緒に計画作りに参加しています。現行で最も進んでいるのは森林整備の部門でしょうか。県産材住宅、家具作り、と共にペレット製造工場も2004年の開業に向けて確実に進み始めています。

(信州・地球温暖化対策研究会、公募委員 岡本一道(陶工))



長野モデルの提案をきっかけに田中知事は朝の徒歩通勤を続けています。  
(写真提供:岡本氏)

# カーエアコンが引き起こす地球温暖化 一刻も早い脱代替フロン化を！

欧州委員会がカーエアコン対策で会議  
～脱代替フロンを視野に～



2月10日・11日、欧州委員会(European Commission)主催の会議「MACサミット2003(※1)」がベルギーのブリュッセルで開催され、カーエアコンが引き起こす温室効果ガスの排出削減対策について議論が行われました。会議は、EU加盟政府や利害関係者、主要国の関係者ら計140名が参加し、日本からは、経済産業省、トヨタ、日産、デンソー、三菱重工業、そして環境NGOとして気候ネットワークが参加しました。

日本では95年以降の全てのカーエアコンにHFCが使われており既に大きな問題になっています。気候が涼しいヨーロッパでは、最近になってカーエアコン搭載車が急増しているため、新しい問題として取り上げられています。今回の会議は、「ヨーロッパ気候変動プログラム(ECCP)」の一環として、欧州委員会がカーエアコンからの温室効果ガス削減の具体的な政策を検討するために開かれました。

会議では、HFC134aの削減可能性の他に、新しい代替冷媒として「CO<sub>2</sub>冷媒」と「HFC152a」の2つが紹介されました。HFC134aを継続利用した方が簡単でコストも安いという業界側の意見もありましたが、HFCは危険な温室効果ガスである上に管理が難しいこと、途上国に



写真：会議で挨拶するヴァルストロム欧州委員会環境委員

解説

## カーエアコンと地球温暖化との関係



### (1) 代替フロンHFCの排出（直接排出）

カーエアコンの冷媒には、地球温暖化係数がCO<sub>2</sub>の1300倍もあるHFC134aという強力な温室効果ガスが利用されています。HFCは京都議定書の削減対象ガスですが、現状では利用されたHFCのほとんどが排出されているため、深刻な地球温暖化問題となっています。

### (2) 燃費の悪化でCO<sub>2</sub>排出増（間接排出）

カーエアコンを利用すると燃費が悪化し、その分CO<sub>2</sub>排出が増加し、一層温暖化を加速させています。

輸出される車の数を考えれば環境負荷は絶大であることが指摘され、脱代替フロン化の方向性は明確でした。CO<sub>2</sub>冷媒については、コストと技術の両面で実用化に近いことが紹介され、複数の業界や環境NGOから、脱代替フロン化へ向けた明確な政策方針とインセンティブが不可欠であることが強調されました。また環境NGOからは、もう一つの代替冷媒オプションとして「炭化水素」が正当に評価されていないとの指摘もありました。

欧州委員会はこれらの意見を受け、長期的なメリットを視野に今後具体的な政策検討に入るとしています。ヨーロッパの自動車市場は世界最大であり、欧州委員会の取る政策は世界へ影響を及ぼすことになるため動向が注目されます。

(※1) MACはMobile Air Conditioner(カーエアコン)の略  
(会議のURL(英語))

<http://europa.eu.int/comm/environment/air/mac2003/>

## 「脱代替フロン化へ 日本がリーダーシップを！」



日本では、昨年のフロン回収・破壊法の施行により、廃棄時のカーエアコンの冷媒(CFC・HFC)の回収義務付けが始まっています。2001年度は回収率10%、途中の漏れを含めれば1%に満たないとの試算もあるように、それまでフロンはほとんどが放出されてましたが、この法の施行により回収は確実に前進するでしょう。しかし、自動車生産時や使用時の漏れの問題、対応できない輸出車の問題を考えれば、HFCを使い続ける限り本質的問題解決にならないことは明らかです。既に使っているフロンを放出させない厳しい管理を徹底させるとともに、一刻も早く環境負荷の小さい冷媒に切り替える必要があります。技術はもう実用の段階に来ています(※2)。日本が欧州に先行して脱代替フロンの方針を明確にし、技術革新を促進し、世界のトップランナーとして脱代替フロン化を実現すべきです。

(※2) デンソーは、CO<sub>2</sub>冷媒を使ったノンフロンカーエアコンを世界で始めて開発し、昨年発売された燃料電池車(トヨタFCHV)に搭載している。ガソリン車等一般車への実用化が待ち望まれる。

kyoto

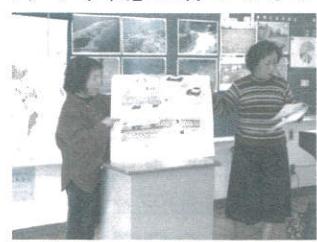
**●京都発ストップザ温暖化**

2月22日、ストップザ温暖化京都市民会議・全体会議が開催された。これは、昨年12月に開催された同ブロック会議（28号7面参照）を受けて開催された。ブロック会議での報告や議論をもとに「京都発ストップザ温暖化宣言」が起草され、この全体会議で提案・採択された。京都市内における温暖化対策モデル地区の創造や、実効性のある京都市温暖化防止条例につながっていくことが期待される。

kochi

**●「気候ネットワーク・高知」が小学校で温暖化の紙芝居を実施**

2002年11月25日、私たち気候ネットワーク・高知が作った地球温暖化の紙芝居を持って、徳島県県境の村である高知県香美郡物部村の山の中の小さな学校「大柄（おおどち）小学校」に行ってきました。4年生16人を前にまず「紙芝居のタイトル『地球が危ない！』ってどういうこと？」と聞くと、返ってきた答えが「地球が温暖化しているからです」で、私たちもびっくりしました。4年生は学年の始めからゴミについての勉強の時間や総合学習の中で環境問題の勉強を続けてきているので、環境問題について熱心なだと納得させられました。物部川の上流にあるこの小学校の子供たちは、自然を汚すこと非常に敏感でした。紙芝居後に子供たちが書いてくれた感想を読み、これからはこの子どもたちが環境を守るための先生になっていくのだと確信しました。



紙芝居を使って温暖化の授業をする  
気候ネットワーク・高知のメンバー

松本和子（気候ネットワーク・高知）

fukuoka

**●福岡で広がるカーシェアリングの輪**

昨年10月から、地球温暖化防止を目的として、福岡市でカーシェアリング（車の共同利用）事業を立ち上げています。これは、環境市民団体西日本リサイクル運動市民の会の提案で、福岡市と九州電力が協力する形で実施しているもので事業主体はNPO法人「カーシェアリングネットワーク」です。現在、市内2カ所にステーションを設け、電気自動車やハイブリッド車など13台が稼働し、会員も100名を越えています。3月からは3カ所目となるステーションを設け、無人貸出することも予定しており、最終的には30台の車両、6カ所のステーションとなる計画です。福岡にお越しのさいは、是非お立ちより下さい。



小池寿文（西日本リサイクル運動市民の会）

**【京都府城陽市に地域共同の「おひさま発電所」が完成！】**

京都府南部の城陽市にある清仁保育園・清心保育園（姉妹園）に、地域共同の「おひさま発電所」が完成し、2月1日と8日にそれぞれの園で「点灯式」が開催されました。

おひさま発電所は、NPO法人きょうとグリーンファンドの支援により設置された太陽光パネルによる「発電所」です。きょうとグリーンファンドは省エネで貯まる程度の金額の寄付を募って公共性の高い施設に太陽光パネルを設置する運動を進めており、京都市内にある法然院森のセンターの1号機、あけぼの保育園の2号機に続いて今回が3号機・4号機の設置となりました。

点灯式では、園児や寄付者、地域の人たちがパネルの裏側に記念の絵や名前を書いて記念撮影をしたほか、自然エネルギーミニ講座や腹話術によって自然エネルギーの普及が呼びかけられました。園はパネルを活かし今後も環境問題に関する情報発信をしていく予定です。

このプロジェクト実施のきっかけとなったのは、清仁保育園を会場に、全国地球温暖化防止活動推進センターと気候ネットワークが協力して実施した「地球の学校」という4回連続の環境教育企画でした。ワークショップの中で参加者から出された、「この建物の屋根にみんなで力を合わせて太陽光パネルを付けよう！保育園を地域の環境情報の発信基地にしていこう！」というアイデアが実現につながったのです。

このプロジェクトは全国的な組織、地域活動支援の組織、地域組織、そして地域の人々が、各自の持ち味を活かしつつアイデアを出し合い作り上げたものです。この様なパートナーシップによる効果的な取り組みが各地で起こることが望まれます。

写真（上から）：パネルを前にしての記念撮影の様子/太陽光の力で点灯した鹿を囲んで合唱する園児/玄関に設置された発電量を表す表示板



ご参加ください

## シンポジウム 「21世紀の課題・地球温暖化と水問題」

<主催: 気候ネットワーク>

21世紀の大きな課題である地球温暖化と水問題は密接にまた複雑に関連しています。私たちは両問題を同時に解決していく方法を探り実践していかなければなりません。このシンポジウムでは、ヨーロッパと米国からゲストを招き、地球温暖化問題と水問題の関連、温暖化対策としての大型ダム建設の問題などについて報告と討論を行います。ぜひご参加ください。

### <報告内容>

「地球温暖化と水問題、ヨーロッパの視点から」  
カーラ・シュクタース氏（気候行動ネットワーク・ヨーロッパ）

「京都メカニズムの仕組みと課題」  
平田仁子（気候ネットワーク）

「大型ダムは温暖化対策となりうるか」  
パトリック・マッカリー氏（米国NGO・国際河川ネットワーク）

コメント: 浅岡美恵（気候ネットワーク）

※逐次通訳有り

事前の申し込みは必要ありません。直接会場へお越しください。  
会場に駐車場はございません。温暖化防止の観点からも会場へは公共交通機関でお越しください。

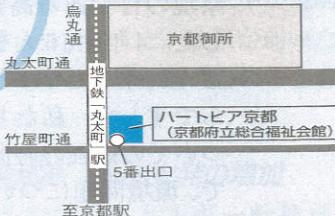
後援: 世界水フォーラム市民ネットワーク 協力: FoE Japan

<日時> : 3月14日(金) 午後6時半~9時

<場所> : ハートピア京都 大会議室

<参加費> 一般: 500円

気候ネットワーク会員: 無料



### 第3回世界水フォーラム市民前夜祭

日時: 3月15日(土) 13:00~21:00(予定) 場所: 京都市北文化会館(京都市北区)

主催: 世界水フォーラム市民ネットワーク

世界の水問題の解決にむけて、アジア、アフリカ、アメリカ、ヨーロッパから、NGOのメッセージが発せられます。それを受けて、地元から水をテーマにした芸能が繰り広げられます。

内容: 第1部 NGOからのメッセージ「世界から京都へ 京都から世界へ」

第2部 水のまつり(水に関する音楽や狂言) (18:30~)

参加費: 無料(第2部は申し込みが必要) 問合せ: 世界水フォーラム市民ネット

TEL: 075-212-9132 FAX: 075-254-7203 e-mail: pfw@jca.apc.org

### 第3回世界水フォーラム関連イベント

#### 世界水フォーラム雨水利用in京都 世界の水危機の切り札としての雨水

日時: 3月21日(金)~22日(土) 場所: 京エコロジーセンター(京都市伏見区)

主催: 第3回世界水フォーラム雨水利用実行委員会、京エコロジーセンター

プログラム パネルディスカッション「いかに地域で雨水利用を根づかせるか」(21日 13:00~17:00)

子ども雨水利用ワークショップ「雨とあそぼう」(21日 11:00~16:30)

ポスターセッション(21日22日 10:00~16:30)

分科会 テーマ「雨水利用のグローバルネットワークを目指して」

第1~第5分科会(午前の部、午後の部Part1、午後の部Part2)

参加費: 無料 問合せ: 京エコロジーセンター内(TEL: 075-641-0911)

ご支援に厚くお礼申し上げます。

事務局から...

#### ●炭素税に関する学習会を開催しませんか?

あなたの地域でもぜひ、温暖化防止に有効であると考えられる炭素税についての学習会を企画してください。気候ネットワークより講師を派遣いたします。

#### ●ご支援をよろしくお願いします。

気候ネットワークの5年間の活動から、温暖化対策の新たな道筋や展望が見えはじめてきています。次のステップに向けて、いっそうのご支援・ご寄付をよろしくお願いします。

次の方・団体から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

自治労京都本部青年部、石川真澄、高田潤、富安義樹、中須雅治、有田博、小瀬千秋、中村郁也、相沢昭吉  
(敬称略、順不同、2003年1月~3月)

気候ネットワーク通信 「気候 Network」 29号

2003年3月1日発行(隔月1日刊)

代表: 浅岡美恵/副代表: 須田春海/事務局長: 田浦健朗  
編集・DTP: 木原浩貴・岡優子

古紙100%の再生紙に大豆油インクを使用し、  
風力発電による自然エネルギーで印刷しました。



特定非営利活動法人 気候ネットワーク URL: <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

<東京事務所>

102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2階

Tel. 03-3263-9210 FAX.03-3263-9463

E-mail. kikotko@jca.apc.org

郵便振替口座: 00940-6-79694 (加入者名: 気候ネットワーク)

銀行振込口座: 東京三菱銀行 京都支店 普通口座 1370852 (気候ネットワーク)



気候ネットワーク